

公明党議員団視察報告書

1 視察先・目的

- ・ 栃木県下野市

子育て支援と「ママフレ」について

- ・ 東京都日野市

I C T活用教育の推進について

- ・ 埼玉県東松山市

健康長寿都市・東松山モデルについて

2 期間

平成27年7月27日～29日

視察報告書

日 時	平成27年7月27日（月）午後1時から午後3時まで
視 察 先	栃木県下野市
視 察 項 目	子育て支援と「ママフレ」について
視 察 者	公明党議員団（大村 聡、泉 清秀）
視 察 内 容	<p>下野市と株式会社アスコエパートナーズが、「ユニバーサルメニュー」による子育て情報の発信を行う官民協働の取組協定を締結した。この事業は、下野市が現在発信している子育てに関する多岐にわたる行政サービス情報を、より市民に探しやすく・わかりやすく、身近に感じていただけるように、「ユニバーサルメニュー」により、子育てに特化したウェブサイト「ママフレ」とリーフレットを活用し、利用者視点での新たな情報発信を行っている。なお、「ユニバーサルメニュー」を活用した官民協働の取組による、子育て情報の発信は、栃木県初である。</p> <p>また、在宅において乳幼児を保育する保護者の育児疲れや育児への不安等を早期に解消し、心身のリフレッシュを図ることで、家庭における育児の充実が図れるよう、育児ママ・パパリフレッシュ事業を実施し、乳幼児及びその保護者の福祉の向上を図っている。</p>
所 感	<p>下野市は、市民の平均年齢43.7歳と若い世代が多いことから、子育て支援には必然的に力が入るものと感じられるが、事業に当たっては、事業当事者の声やニーズ調査等確かなる裏付けがあり、また、市の単独事業でもあることから、市民からも高評価を受けている事業であると感じた。</p> <p>「ママフレ」事業は、7課を横串に一元化しており、大いなる英断と感じた。子育て世代からは、資料はその都度いただくが、なかなか読み切れず、ネット上で一元化されていることは非常にありがたいとの声もあるとのことで、そのとおりであると納得した。</p> <p>また、平成27年7月からは、「移動式赤ちゃんの駅」無料貸し出し等のきめ細かな事業を行っている。この事業は市内で開催されるイベントで、乳幼児を持つ子育て家族が安心してイベント等を楽しめるよう、移動可能なテントや折りたたみ式オムツ交換台、マット等備品一式をオムツ交換や授乳を行うためのスペースとして無料で貸し出すというものである。さらに、ファミリエ下野市運動というユニークな取り組みも行っている。この取り組みは、地域・家庭・学校が一体となり市民総ぐるみで子どもの健全な成長を図る運動であり、「ファミリエ」とは、ドイツ語で「家族」の意味である。いわゆる、コミュニティ・スクールと同様の事業内容であると思うが、独自の冠をつけることで市の意気込みが伝わるものと感じた。</p> <p>本市は、内閣府・地方創生推進室の2060年人口推計によると2010年比0.75と知多半島5市の中で人口減少ワーストワンになっている。人口減少を緩和させるためにも、子育てしやすいまちづくり、育児ママ・パパが幸せに暮らせるまちづくりは重要課題であることを再確認できた視察であった。</p>

視察報告書

日 時	平成27年7月28日（火）午前10時から正午まで
視 察 先	東京都日野市
視 察 項 目	ICT活用教育の推進について
視 察 者	公明党議員団（大村 聡、泉 清秀）
視 察 内 容	<p>日野市のICT活用教育は、教育委員会の教育情報化戦略本部である「ICT活用研究委員会」の提案を受けて導入し、平成18年度から設置されたICT活用教育推進室に4人の「メディアコーディネータ」を配置している。技術面での支援よりもむしろ教育に軸足を置き、教員に寄り添って、ICTを活用した授業の設計・実施を支援、研修会を実施することに特徴がある。</p> <p>各学校では、校長、副校長、教務主任（主幹教諭）が中心となって、組織としてICT化を推進しており、メディアコーディネータの派遣も事前に推進室と相談して戦略的に進め、全教員のICT活用指導力の向上を図っている。メディアコーディネータは、教員のICT活用指導力に応じた柔軟な役割を担っている。</p>
所 感	<p>日野市は“すべては子供たちのために！”との強き想いのもと、ICTを活用した授業改善と校務の情報化を図り、学校ウェブサイトを充実させ見える学校づくりを目指している。</p> <p>同市のICT活用教育の推進の要は、メディアコーディネータの資質と校長のリーダーシップによるところが大である。メディアコーディネータは単なる技術屋としてのコーディネートだけではなく、コミュニケーション力、人間力が求められ、ICTに苦手意識を持っている教員に安心感を与え、頼りにしてもらえる存在となることを望んでおり、選定に当たっては教職についている、または教員を目指している人などを基準としている。教員のアイデアを最大限に活かすことができるかはメディアコーディネータ次第である。また、校長の戦略・ビジョン、校長間の戦略の共有などで自校の方策に活かす工夫などを行っており、校長のリーダーシップも組織的な仕組みの鍵を握っている。</p> <p>今後の課題としては、ICTは日進月歩であり、対応への見極めが非常に難しいとのこと。特に、これからはタブレットPCが主流となっていくことが予想されること。一人ひとりで対応が異なる特別支援を考えるとタブレットPCが最適とは言うものの、日々進化するICT機器にその都度対応していたのでは、予算がいくらあっても足りないことなど、先進市ゆえの課題があることが分かった。</p>

視察報告書

日 時	平成27年7月29日（水）午前10時から正午まで
視 察 先	埼玉県東松山市
視 察 項 目	健康長寿都市・東松山モデル事業について
視 察 者	公明党議員団（大村 聡、泉 清秀）
視 察 内 容	<p>東松山市では高齢化が急速に進み、「健康埼玉21」において平成20年から29年の9年間で県の医療費が1.45倍に増加し、47年にはほぼ3人に1人が65歳以上となる。また、平均余命と健康寿命の差、つまり介護を必要とする期間が男性は1.84年、女性は3.82年となることがわかった。</p> <p>そのため、同市では、平成24年から「健康長寿都市・東松山モデル」と題して、市民が健康寿命の延伸を目指し、誰もが願う健やかで自分らしい毎日、その成果を一人でも多くの市民が参加できるよう、生涯を通じた健康づくりや病気の予防、また長く自立した暮らしを続けられるよう、健康長寿事業として「毎日1万歩運動」がスタートした。</p> <p>参加者は歩数計を借用し、毎日1万歩程度歩くことを目標とする。実施期間中は、歩行記録をつけるとともに、毎月1回歩行記録を報告する。いつでもどこでも誰にでもできるウォーキングをライフスタイルとして定着させ、ウォーキングの健康への効果を検証する。</p> <p>大東文化大学スポーツ・健康科学部の琉子友男教授は「毎日1万歩運動」は、健康増進、医療費抑制の点で効果があった。正しいウォーキング法を取り入れることで、さらなる改善が見込まれると評価をしている。</p>
所 感	<p>今後の超高齢化社会にあって、永遠のテーマでもある健康で長生きは、誰もが追及する課題である。健康長寿都市・東松山モデル事業では、その課題に、県の協力のもとに行政がしっかりバックアップ体制を整え、市民の健康になりたいというニーズに応じて歩数計を貸与し、6か月後に体力測定、採血を行い、影響を検証して確実に健康増進の効果を出している。</p> <p>また、日本はもちろん海外からも注目されている、「日本スリーデーマーチ」は、今年で38回目を迎える。この大会は、国内全域、海外からも多数の参加者があり、10万人を超える国内最大の大会である。東松山市と姉妹都市であるオランダのナイメーヘン市「インターナショナル・フォーデーズマーチ」に次ぐ世界第2位の国際ウォーキング大会ということは、まさに行政と市民が一体になれば38回の長きに渡り成功しないことを学んだ。さらに、単にウォーキングで体力づくりを行うだけではなく、2市、8町、1村が協力してそれぞれの地域が物産をアピールし、地域経済に大きな効果を生み出している。そして、地域間のきずな、市民同士のきずな、さらには、国内外のきずなも生まれていることに驚きと感動を覚えた。</p> <p>本市においても、7月に立ち上げた「健康と人の絆づくり隊」を、市民全体に広げ、今よりも高齢者が健康で長生きし、医療費も抑制することができるようにするためには、健康増進の検証ができるシステムづくりと、ラジオ体操ができる環境づくりが必要であると感じた。</p>

